

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第50期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月
売上高 (千円)	44,190,176	35,669,277	29,253,509	43,967,454	47,690,263
経常利益 (千円)	2,773,277	610,900	338,746	2,470,224	2,710,795
当期純利益 (千円)	1,208,172	597,113	75,119	1,420,104	1,493,369
包括利益 (千円)	-	-	-	1,020,788	1,457,070
純資産額 (千円)	21,561,802	17,009,777	17,159,047	17,961,276	19,149,802
総資産額 (千円)	42,451,732	33,363,971	37,086,445	38,257,076	40,483,709
1株当たり純資産額 (円)	3,181.77	2,719.73	2,752.27	2,875.61	3,045.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	231.81	114.57	14.41	272.49	286.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	42.5	38.7	39.2	39.2
自己資本利益率 (%)	7.5	3.9	0.5	9.7	9.7
株価収益率 (倍)	4.4	3.5	79.1	5.2	5.2
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	3,296,880	2,230,402	2,568,506	3,227,025	2,048,168
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	2,739,150	3,110,606	3,077,278	2,962,848	3,780,671
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	377,072	1,574,602	66,255	730,556	452,154
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,332,081	3,630,417	2,867,678	3,701,011	2,395,985
従業員数 (人)	2,510	2,606	2,325	2,546	2,700
(外、平均臨時雇用者数)	(184)	(128)	(123)	(168)	(179)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月
売上高 (千円)	16,214,048	15,340,247	13,555,322	16,466,013	16,671,155
経常利益(は損失) (千円)	891,182	304,025	146,799	790,422	864,578
当期純利益(は損失) (千円)	546,544	166,323	216,017	435,796	506,079
資本金 (千円)	838,598	838,598	838,598	838,598	838,598
発行済株式総数 (株)	5,212,440	5,212,440	5,212,440	5,212,440	5,212,440
純資産額 (千円)	13,665,765	13,608,674	13,264,762	13,526,455	13,823,926
総資産額 (千円)	22,836,103	22,389,365	22,565,655	22,730,623	23,295,677
1株当たり純資産額 (円)	2,622.05	2,611.17	2,545.21	2,595.50	2,652.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (17.50)	30.00 (17.50)	30.00 (15.00)	32.50 (15.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (は損失) (円)	104.87	31.91	41.45	83.62	97.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	60.8	58.8	59.5	59.3
自己資本利益率 (%)	4.1	1.2	1.6	3.3	3.7
株価収益率 (倍)	9.7	12.7	27.5	17.0	15.2
配当性向 (%)	33.4	94.0	72.4	38.9	41.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	469 (77)	457 (61)	413 (7)	404 (35)	403 (55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期、第47期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年5月	大阪府大阪市生野区中川町4丁目53番地にて、資本金5,500千円で株式会社浪速精密工業所設立
昭和38年8月	大阪府八尾市楠根町2丁目58番地に事務所・八尾第一工場建設
昭和39年7月	大阪府八尾市楠根町2丁目58番地へ本社移転
昭和45年3月	大阪府八尾市山城町5丁目5番地の22に八尾第二工場を建設
昭和51年12月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC.設立
昭和52年8月	関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC.設立
昭和52年12月	東大阪鍛工株式会社を子会社化
昭和54年2月	関連会社韓国GMB工業株式会社設立
昭和55年1月	大阪府八尾市楠根町5丁目38番地に八尾第三工場建設、プレス部門を八尾第三工場へ移設
昭和55年5月	事務所・配送センターを整備するため、大阪府八尾市楠根町4丁目20番地の1の現八尾第四工場を買収
昭和56年10月	大阪府八尾市楠根町4丁目20番地の1に本社移転
昭和58年12月	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に奈良工場（現本社）を建設
昭和60年1月	本社機能を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に移転
昭和63年4月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC.と関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC.が合併し、社名をGMB NORTH AMERICA INC.に変更
平成元年5月	ジーエムビー株式会社に社名変更
平成3年12月	子会社韓国ベアリング株式会社設立
平成4年9月	子会社山東吉明美工業有限公司設立
平成5年6月	関連会社韓国GMB工業株式会社が、子会社韓国ベアリング株式会社を吸収合併することにより、韓国GMB工業株式会社を子会社化
平成8年3月	子会社青島吉明美機械制造有限公司設立
平成13年9月	子会社THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.設立
平成14年8月	登記上の本社を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に変更
平成14年11月	GMB株式会社に社名変更
平成14年12月	子会社東大阪鍛工株式会社を清算
平成15年12月	大阪府八尾市楠根町4丁目36番地の3に八尾第五工場建設、プレス部門を集約
平成16年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年1月	子会社韓国GMB工業株式会社が、GMB KOREA CORP.に商号変更
平成18年5月	子会社GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.設立
平成18年8月	子会社青島吉明美汽車配件有限公司設立
平成19年6月	子会社GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.を清算
平成21年1月	子会社GMB KOREA CORP.が、韓国忠清南道瑞山市に3番目の製造拠点となる瑞山工場建設
平成21年6月	関連会社THAI KYOWA GMB CO.,LTD.設立
平成22年12月	子会社山東吉明美工業有限公司の出資持分を全額譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社（GMB株式会社）、連結子会社5社及び持分法適用の関連会社1社により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給される新車用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

(1) 主要取扱製品

部品分類	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント ステアリングジョイント 等速ジョイント バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング ファンクラッチ
ベアリング	テンショナー・アイドラ・ベアリング オート・テンショナー・アイドラ・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(注) 用語説明

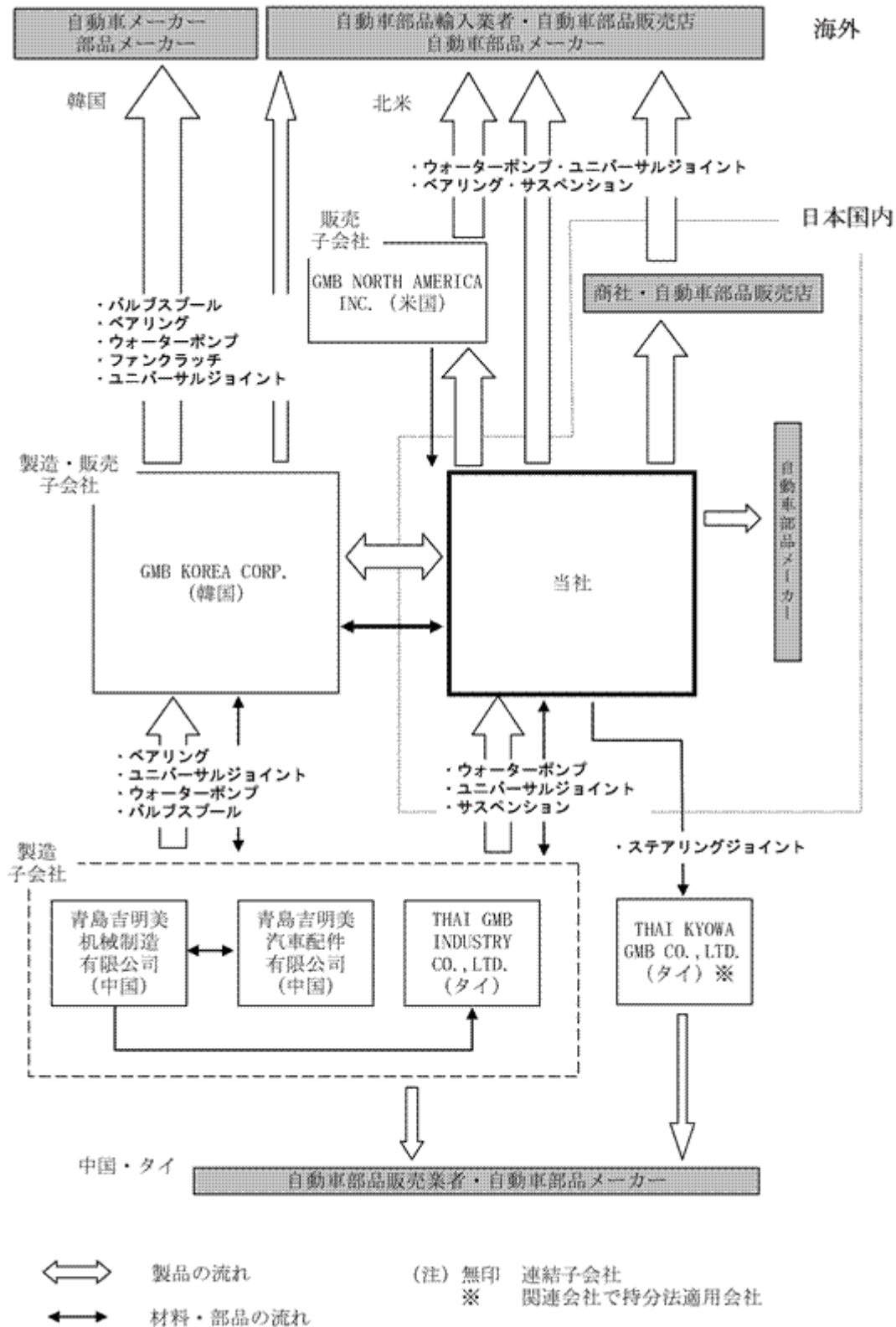
ユニバーサルジョイント	<ul style="list-style-type: none"> 自動車などの駆動軸接続部に使用される十字型の「自在継手」のことをいい、用途によって以下のとおりに分かれる。 <ul style="list-style-type: none"> ソリッドタイプ：一般の自動車の自在継手（中荷重） メカニックタイプ：建設重機・ダンプカーなどの自在継手（高荷重） シェルタイプ：ステアリングに使用する自在継手（低荷重）
ステアリングジョイント	<ul style="list-style-type: none"> 自動車のハンドルの回転をスムーズにインタームシャフトに伝えるためのユニバーサルジョイントの一種で低荷重用である。
等速ジョイント	<ul style="list-style-type: none"> FF（フロントエンジン・フロントドライブ）車の駆動軸に取り付けられ、ドライブシャフトに動力を伝達させるための連結部品でユニバーサルジョイントに比べて、等速回転が可能である。
バルブスプール	<ul style="list-style-type: none"> オートトランスミッションに入る油の圧力・流れの方向・流量を変えるためのコントロールバルブボディという装置に組み込まれた特殊形状のピンのこと。
マニュアル・コントロール・シャフト	<ul style="list-style-type: none"> 手動にてトランスミッションを変速操作（シフト変更）するための連結棒のこと。
ピニオン・シャフト	<ul style="list-style-type: none"> ハンドル操舵の先端に位置し、回転運動を直線運動に変換させる機構部品で、ステアリングの操作を車輪（ホイール）に伝達する機能を持つ。
油圧ピストン	<ul style="list-style-type: none"> オートマチック変速機（AT）の内部にて、変速機の油圧変動をコントロールするための部品。
ボールジョイント	<ul style="list-style-type: none"> サスペンションやステアリングのリンク間の結合に使用し、車体の重量を支えながらピボット運動の機能を有する継手を指す。

- タイロッドエンド . . . ステアリングリンクを構成する部品で、リンク間を連結するためのロッドの先端に付く部品。
- ウォーターポンプ . . . エンジンを冷却するために、冷却水を強制的に循環させるためのポンプのこと。
- ウォーターポンプ・ベアリング . . . ウォーターポンプに使用されるベアリングのこと。
- ファンクラッチ . . . クーリングファンを駆動させる機構であるが、クーラントが低温のときはファンが低回転、クーラントが高温になればファンが高回転するようにファンの回転を温度に応じて自動的にコントロールさせるための装置。
- テンショナー・アイドラー・ベアリング . . . カムシャフトの駆動用のタイミングベルトの伸びを調節し絶えず張りを保つために使用する中間の軸受を指し、テンショナーベアリングはベルトに張りを与え、アイドラーベアリングはベルトの掛かり代を大きくする。ベルトの音・振動を緩和させる。
- オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング . . . 上記テンショナーで、チェーン及びベルトの張りを、スプリング又は油圧ダンパーにて自動に与える機構を持ったテンショナーを指す。
- ボールベアリング . . . 転動体に鋼球を使用し、高速回転・中荷重に耐えうる軸受けで、荷重の受ける方向によりラジアル軸受け、スラスト軸受けと区別される。
- ブラケット . . . テンショナーやベアリングを本体に固定するために取り付けられている突起部品のことで、主に鉄板をプレス加工して使用される。
- ロッカー・アーム・ローラー . . . 吸・排気バルブを開閉するロッカーアームの中に入り、シャフトとの摩擦を軽減するために摺動部分に使用する。

(2) 当社及び連結子会社の位置付けと事業内容

セグメント	名称	主要な事業内容
日本	当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
米国	GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
韓国	GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
中国	青島吉明美机械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	青島吉明美汽车配件有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・バルブスプールの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
タイ	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) GMB KOREA CORP. (注)1.3	韓国 慶尚南道昌原市	千韓国ウォン 8,300,000	自動車部品の製造・販売	61.7	当社製品・半製品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 役員の兼任あり
GMB NORTH AMERICA INC. (注)1.2.4	アメリカ ニュージャージー州デイトン	千米ドル 4,500	自動車部品の販売	96.0 (20.0)	当社製品の同社への販売 当社製品の部品・消耗品の同社からの仕入 役員の兼任あり
青島吉明美机械制造有限公司 (注)1.2	中国 山東省萊西市	千米ドル 21,500	自動車部品の製造・販売	100.0 (36.5)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 資金の貸付 債務保証あり 当社へのロイヤルティ支払 役員の兼任あり
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. (注)1.2	タイ国 プラチンブリ県	千タイバーツ 476,000	自動車部品の製造・販売	98.3 (20.2)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 債務保証あり 当社へのロイヤルティ支払 役員の兼任あり
青島吉明美汽車配件有限公司(注)1.2	中国 山東省即墨市	千米ドル 10,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (80.0)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品の製造 債務保証あり 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) THAI KYOWA GMB CO., LTD.	タイ国 プラチンブリ県	千タイバーツ 143,800	自動車部品の製造・販売	49.0	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. GMB KOREA CORP.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 30,518百万円(1韓国ウォン=0.0721円で円換算)
(2)経常利益 1,641百万円(同上)
(3)当期純利益 1,370百万円(同上)
(4)純資産額 8,807百万円(1韓国ウォン=0.0674円で円換算)
(5)総資産額 18,043百万円(同上)

4. GMB NORTH AMERICA INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 5,222百万円(1米ドル=79.84円で円換算)
(2)経常利益 100百万円(同上)
(3)当期純利益 95百万円(同上)
(4)純資産額 372百万円(1米ドル=77.73円で円換算)
(5)総資産額 3,045百万円(同上)

5. 主要な損益情報等は、現地の財務諸表をもとに記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	403 (55)
米国	65 (61)
韓国	631 (63)
中国	1,148 (-)
タイ	453 (-)
合計	2,700 (179)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
403 (55)	39.2	14.1	4,789

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年齢及び平均勤続年数は、従業員のうち正社員のみで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

子会社GMB KOREA CORP.において、労働組合が組織されております。当社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、当社グループ内の労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済状況は、わが国においては、東日本大震災からの復興需要により、回復に向けて動きはじめましたが、歴史的な円高水準が継続し、海外景気の先行きに対しても不安感が広がっております。海外においても、米国景気の復調がみられたものの、欧州諸国の財政問題や中国景気の減速感など不透明な状況が続いております。また、自動車業界においては、国内メーカーが東日本大震災やタイ洪水の影響による生産の停滞の影響を受けるとともに、新興国を中心とした海外需要の拡大に対して、欧米や韓国など海外メーカーが販売を伸ばしております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き新車用部品・補修用部品の両市場において販売強化に努め、主に韓国や欧州の新車用部品市場における需要の拡大に対応して生産体制を増強するとともに、素材・エネルギーコストの増加や海外生産拠点における人件費の増加に対して、グループ内での最適地生産や海外調達拡大などコスト競争力強化に努めました。また、下半期に入り、急激な円高の進行や米国消費動向の影響などにより、海外補修用部品市場での販売が停滞しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が47,690百万円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は2,830百万円（同1.4%減）、経常利益は2,710百万円（同9.7%増）、当期純利益は1,493百万円（同5.2%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、欧州向けユニバーサルジョイントや韓国新車用部品市場におけるバルブスプール、等速ジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は24,731百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

エンジン部品部門は、補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売減少などにより、売上高は12,280百万円（同2.6%減）となりました。

ベアリング部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことなどにより、売上高は10,385百万円（同4.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

欧州向けの新車用部品の輸出が順調に推移する一方で、海外補修用部品の輸出が減少したことなどの結果、売上高12,460百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益720百万円（同21.2%減）となりました。

米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプとテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売は、換算為替相場の影響もあり、わずかに減少しましたが、調達コストが改善できたことなどの結果、売上高5,252百万円（同3.0%減）、セグメント利益164百万円（同14.7%増）となりました。

韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が増加しましたが、調達コストや人件費も増加したことなどの結果、売上高28,453百万円（同15.1%増）、セグメント利益1,596百万円（同16.7%増）となりました。

中国

連結子会社2社の製造拠点において、中国国内向けの販売が増加しましたが、素材価格の上昇などにより採算が悪化した結果、売上高1,261百万円（同29.4%増）、セグメント利益46百万円（同85.7%減）となりました。

タイ

生産能力の拡大により生産及び販売が増加するなどした結果、売上高282百万円（同26.2%増）、セグメント利益297百万円（同52.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,670百万円（前年同期比9.0%増）、減価償却費が2,437百万円（同6.1%増）となるなど収入が増加しました。また、たな卸資産の増加額が1,887百万円（同197.9%増）、有形固定資産の取得による支出が3,434百万円（同8.5%増）となるなど支出も増加するなか、短期・長期借入金、社債発行、リースによる資金調達額が720百万円（同23.4%減）となるなどした結果、期末残高は1,305百万円減少して2,395百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,048百万円（前年同期比36.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,670百万円（同9.0%増）、減価償却費が2,437百万円（同6.1%増）となった一方で、売上債権の増加額が1,396百万円（同23.0%増）、たな卸資産の増加額が1,887百万円（同197.9%増）、仕入債務の増加額が419百万円（前年同期は289百万円の減少）、法人税等の支払額が694百万円（同462.3%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,780百万円（前年同期比27.6%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,434百万円（同8.5%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は452百万円（前年同期比38.1%減）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債発行、リースによる資金調達額が720百万円（同23.4%減）となったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは自動車部品のメーカーとして、自動車部品事業以外に事業の種類がないため、投資情報の有用性の観点から拠点の所在地域別セグメントに代えて、事業の種類別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	34,345,881	110.9
合計(千円)	34,345,881	110.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	5,694,737	120.9
合計(千円)	5,694,737	120.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	47,115,133	105.9	3,561,052	86.1
合計	47,115,133	105.9	3,561,052	86.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
駆動・伝達及び操縦装置部品(千円)	24,731,378	122.5
エンジン部品(千円)	12,280,274	97.4
ベアリング(千円)	10,385,262	95.6
その他(千円)	293,348	96.5
合計(千円)	47,690,263	108.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代パワーテック株式会社	4,150,912	9.4	5,874,245	12.3
現代自動車株式会社	3,806,624	8.7	4,144,786	8.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは新車部品供給と補修部品供給を両輪とした営業基盤を構築しておりますが、近年の自動車業界におけるグローバルな生産・流通体制、新興国需要の高まり、環境対応製品の広がりなどの外部環境に対して、当社グループとして対処すべき重点課題は、次のとおりであります。

- ・ 需要変動・環境変化に柔軟に対応できる生産・調達体制
- ・ 海外拠点の品質・生産性向上と安定的な調達先の確保によるコスト競争力強化
- ・ 中国・インド・タイなどの新興国を中心とした新規顧客の開拓と新たな拠点展開
- ・ 高付加価値製品分野への取組強化
- ・ 補修部品市場への迅速で幅広い製品投入
- ・ 環境対応製品需要などに対応した研究開発力と加工技術力の強化
- ・ グローバルに活躍できる人材の育成

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 海外市場への事業展開について

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイに会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延が生じる可能性があります。

韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月に韓国GMB工業株式会社（現GMB KOREA CORP.以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資・設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%となりました。さらに平成20年6月に株式を追加取得したことにより持分比率は61.7%に至りました。今後も韓国の法規則・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループヘテションナー・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成24年3月期連結売上高に対して、31.0%となっております。現代自動車グループは近年海外生産を積極化しており、当社グループにおいても、現代自動車の海外進出機会を捉え、海外投資を検討する案件が増加してまいります。今後の現代自動車グループの事業動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

中国市場での事業展開について

中国では、青島吉明美機械制造有限公司と青島吉明美汽车配件有限公司の2社を有しております。経済成長を続ける中国経済では、鋼材を中心とした素材価格の高止まりや、人件費の上昇など中国での生産コストアップが懸念されています。さらに、外資企業に対する優遇税制の改正などの政策変更によって影響を受けるリスクも高まっております。しかしながら現状では、中国での生産活動が価格競争力に効果のある活動と判断しておりますので、引き続き中国子会社の効率的運営と調達先の開拓に取り組んでまいります。このような状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させており、低価格製品を大規模に供給できる業者による寡占化が進んでおります。当社グループとして、生産拠点を中国やタイへ移管したり、当社の品質基準を満たす製品・部品供給先を中国内に求めたりしながら、品質と価格の水準における最適なバランスを追究しながら対応しておりますが、低価格競争の激化や寡占化が進む業界内の競合状況の進展により、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造及び技術・品質面で日本の技術指導に比べられる国での生産を前提としております。そのため、韓国、中国、タイに生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国 G M B からの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としており、グループ内での生産によりコスト競争力と品質の均一化を図る方針であります。そのため海外子会社への支援・指導を強化しておりますが、機械故障などの不測の事態が発生した場合には生産遅延や納期遅延等により、業績に影響を受ける可能性があります。

一貫生産体制の原則を保つ一方で、コスト競争力に劣ると判断する場合には、当社グループ以外から一部の製品や部品を調達することも計画しており、当社グループが認める品質水準を維持できる海外調達先を開拓しつつあります。この計画の推進状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しており、67の国または地域において商標権の登録をしております。しかし、アジア地域などでは G M B の偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施してまいります。

為替変動について

当社グループの平成24年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は88.1%となっております。当社におきましても、直接輸出による売上高は67.1%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達の拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総体的な為替リスクの軽減を図っており、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術部門の兼任担当者8名と、連結子会社のGMB KOREA CORP.の技術研究所に所属する33名が取り組んでおります。

当社におきましては、主に素材・工法・製品に関する研究開発課題に取り組んでおり、GMB KOREA CORP.においては、韓国国内自動車メーカーの新車種・新エンジンに対応した新製品の開発と、既存量産品の改良・応用に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は942千円であり日本のセグメント発生額であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は193,201千円であり韓国のセグメント発生額であります。

主な研究開発の課題及び成果

(日本)

次世代クロスジョイントとしてのユニバーサルジョイント加工工法の研究
ステアリングジョイントの切削加工工数の削減
熱処理コスト低減などを目的とした各種工法の研究

(韓国)

環境配慮型自動車用高効率の電動式ウォーターポンプの開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は40,483百万円と前連結会計年度に比べ2,226百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,175百万円減少する一方で、販売の増加に伴い受取手形及び売掛金が1,144百万円、たな卸資産が1,533百万円増加したことや、設備投資により有形固定資産が351百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は21,333百万円と前連結会計年度に比べ1,038百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が200百万円増加したことや短期借入金が297百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は19,149百万円と前連結会計年度に比べ1,188百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益が1,493百万円となった一方で、為替換算調整勘定が399百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、47,690百万円と前連結会計年度に比べ3,722百万円の増加となりました。これは主に、韓国や欧州などの新車用部品市場において販売が順調に推移したことなどによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は2,830百万円と前連結会計年度に比べ41百万円の減少となりました。これは主に、売上高が増加した一方で、生産能力の増強に伴い人件費や減価償却費などの固定費が増加したことに加え、素材価格の上昇に伴い調達コスト増加したことなどによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は2,710百万円と前連結会計年度に比べ240百万円の増加となりました。これは主に、営業利益が前連結会計年度に比べ41百万円の減少となりましたが、為替差益を251百万円（前連結会計年度は21百万円の為替差損）計上したことなどによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は1,493百万円と前連結会計年度に比べ73百万円の増加となりました。これは主に、経常利益の増加に加え、関係会社整理損が発生しなかったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化への対応や品質向上の目的で、当連結会計年度において総額3,428百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとにその概要を説明いたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資実施額 (百万円)	主な内容
日本	528	・合理化・維持を主目的とした生産設備の増設・更新
米国	49	・物流設備の増設・更新及び新倉庫の借地権の購入
韓国	1,832	・増産・合理化を主目的とした工場の増築及び生産設備の増設・更新 ・研究開発・測定設備の新設
中国	732	・生産移管・増産を主目的とした新工場の建設及び生産設備の増設・更新
タイ	285	・生産移管・増産を主目的とした生産設備の増設・更新
計	3,428	-
消去又は全社	-	-
合計	3,428	-

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ^{m²})	その他		
本社・奈良工場 (奈良県磯城郡 川西町)	日本	事務所・ 自動車部 品生産設 備	657,119	584,712	1,899,677 (49,291)	209,160	3,350,669	332 (49)
八尾工場 (大阪府八尾市)	日本	自動車部 品生産設 備	295,264	187,359	1,791,363 (16,010)	7,041	2,281,028	71 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記のほかに、大阪府大東市の土地（帳簿価額328,330千円、面積3,718^{m²}）を連結会社以外へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

国内子会社はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GMB KOREA CORP.	本社・第一工場 ・第三工場 (韓国慶南昌原 市)	韓国	本社事務所 自動車部品生 産設備	358,646	1,488,825	561,027 (32,014) [17,553]	311,328	2,719,827	304 (41)
	第二工場 (韓国慶南昌原 市)	韓国	自動車部品生 産設備	717,212	995,565	575,940 (35,604)	29,029	2,317,746	311 (22)
	瑞山工場 (韓国忠南瑞山 市)	韓国	自動車部品生 産設備	492,475	1,070,237	121,805 (17,204)	19,727	1,704,246	16
	社員寮 (韓国慶南鎮海 市)	韓国	福利厚生施設	280,742	-	94,347 (2,771)	-	375,089	-
GMB NORTH AMERICA INC.	本社・倉庫 (米国ニュー ジャージー州 他)	米国	本社事務所 物流拠点	-	23,644	- (-) [84,230]	-	23,644	65 (61)
青島吉明美機械制 造有限公司	本社・工場 (中国山東省萊 西市)	中国	本社事務所 自動車部品生 産設備	467,928	1,772,034	- (-) [76,842]	34,679	2,274,642	962 (-)
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ国プラチ ンブリ県)	タイ	本社事務所 自動車部品生 産設備	258,521	828,153	110,261 (63,449)	32,776	1,229,713	453 (-)
青島吉明美汽車配 件有限公司	本社・工場 (中国山東省即 墨市)	中国	本社事務所 自動車部品生 産設備	191,237	640,885	- (-) [33,333]	10,467	842,590	186 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書きしております。
3. 土地の一部を当社グループ以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては半期ごとに開催される各社の役員会において当社を中心に調整を図っております。

平成24年3月31日現在における重要な設備の新設及び改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 奈良工場 八尾工場	奈良県磯 城郡川西 町及び大 阪府八尾 市	日本	合理化・維 持を主目的 とした生産 設備の増設 ・更新	600	-	自己資金 及び借入 金	平成24年 4月	平成25年 3月	-
GMB KOREA CORP. 第一工場 第二工場 瑞山工場	韓国慶尚 南道昌原 市及び忠 清南道瑞 山市	韓国	増産・合理 化を主目的 とした工場 の増築及び 生産設備の 増設・更新	2,400	-	自己資金 及び借入 金	平成24年 1月	平成24年 12月	-
青島吉明 美機械制 造有限公 司	中国山東 省萊西市	中国	生産移管・ 増産を主目 的とした生 産設備の増 設・更新	350	-	自己資金 及び借入 金	平成24年 1月	平成24年 12月	-
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	タイ国プ ラチンブ リ県	タイ	生産移管・ 増産を主目 的とした生 産設備の増 設・更新	400	-	自己資金 及び借入 金	平成24年 1月	平成24年 12月	-
青島吉明 美汽車配 件有限公 司	中国山東 省即墨市	中国	増産を主目 的とした生 産設備の増 設	250	-	自己資金 及び借入 金	平成24年 1月	平成24年 12月	-
合計	-	-	-	4,000	-	-	-	-	-

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3．生産設備の新設と改修については、内容が多岐にわたるため、その目的別等の記載を省略し一括にて記載しております。

4．完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年12月16日 (注)1	450,000	5,212,440	440,100	838,598	738,000	988,000

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 450,000株

発行価格 2,800円

資本組入額 978円

払込金総額 1,178,100千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	18	57	3	9	1,893	1,993	-
所有株式数(単元)	-	5,167	220	869	20	157	45,666	52,099	2,540
所有株式数の割合(%)	-	9.92	0.42	1.67	0.04	0.30	87.65	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,029株は、「個人その他」として10単元、「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,096	21.04
松岡 登志夫	大阪府八尾市	700	13.44
松岡 光子	大阪市天王寺区	416	8.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	338	6.49
G M B 従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	250	4.80
松岡 百合子	大阪府八尾市	234	4.50
松岡 弘枝	大阪府八尾市	122	2.35
金本 順子	大阪府八尾市	98	1.89
松岡 祐吉	大阪府八尾市	86	1.65
飯野 達人	千葉県我孫子市	60	1.15
計	-	3,404	65.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,208,900	52,089	-
単元未満株式	普通株式 2,540	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,089	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	94	131,049
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,029	-	1,029	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成24年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり40.0円の配当（うち中間配当20円）を実施いたしました。この結果、平成24年3月期の配当性向は41.2%（連結配当性向は14.0%）となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、海外生産拠点の拡充、コスト競争力強化、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化など、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月1日 取締役会決議	104,229	20.00
平成24年6月22日 定時株主総会	104,228	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,940	1,298	1,169	1,640	1,577
最低(円)	1,022	377	380	925	1,226

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,448	1,420	1,374	1,360	1,453	1,548
最低(円)	1,256	1,226	1,292	1,258	1,333	1,362

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	グループ統括 議長	松岡 信夫	昭和21年5月15日生	昭和40年6月 当社入社 昭和52年1月 常務取締役 昭和60年1月 代表取締役副社長 平成4年4月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	1,096,775
取締役社長 (代表取締役)		阪口 有一	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行(現株式会 社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年4月 株式会社三和ファイナンシャ ルマネジメント(現三菱UF J個人財務アドバイザー株 式会社)取締役大阪支店長 平成13年7月 当社入社 平成14年1月 取締役 平成15年1月 執行役員経営管理室長兼財務 部長 平成18年6月 常務取締役経営管理室長兼財 務部長 平成19年9月 専務取締役管理部門担当 平成22年6月 取締役副社長管理部門担当 平成23年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	22,580
取締役副社長	製造部門担当	森 勝	昭和20年6月8日生	昭和43年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年12月 三菱自動車工業株式会社分社 により転籍 平成10年10月 京菱産業株式会社代表取締役 平成13年1月 当社入社 平成14年1月 常務取締役生産技術・製品開 発担当 平成21年1月 常務取締役製造部門担当 平成22年6月 専務取締役製造部門担当 平成23年6月 取締役副社長製造部門担当 (現任)	(注)3	28,680
専務取締役	資材・生産企 画部門担当	小菅 清	昭和21年12月11日生	昭和44年4月 日新電機株式会社入社 平成16年1月 当社入社 平成17年1月 執行役員資材部長 平成20年6月 常務取締役資材部門担当 平成22年6月 専務取締役資材・生産企画部 門担当(現任)	(注)3	4,700
専務取締役	人事・総務・ 管理部門担当	金本 現一	昭和26年1月28日生	昭和50年4月 東京商銀信用組合(現あすか 信用組合)入社 昭和60年4月 当社入社 平成3年1月 取締役 平成8年1月 常務取締役人事・総務部門担 当 専務取締役人事・総務・管理 平成23年6月 部門担当(現任)	(注)3	20,500
常務取締役	営業部門担当 営業本部長	桑村 周二	昭和26年12月12日生	昭和51年4月 シュナイダー商事株式会社入 社 昭和54年1月 当社入社 平成21年1月 執行役員営業副本部長 平成22年4月 執行役員営業本部長 平成22年6月 常務取締役営業部門担当(現 任)	(注)3	11,375

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 副社長	加藤 正	昭和23年 1月22日生	昭和41年 4月 セントラル自動車工業株式会 社入社 昭和14年10月 当社入社 平成20年 1月 執行役員サスペンション部長 平成21年 6月 執行役員THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.副社長 平成23年 6月 常務取締役THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.副社長(現任)	(注) 3	3,000
常務取締役	技術部門担当 八尾工場長	香田 剛昌	昭和27年12月 1日生	昭和51年 4月 第一鋼業株式会社入社 昭和54年10月 田中熱工株式会社入社 平成 8年10月 同社 取締役技術部長 平成20年 7月 当社入社 平成21年 1月 当社執行役員技術部長 平成22年 5月 当社執行役員八尾工場長兼技 術部長 平成24年 6月 常務取締役技術部門担当八尾 工場長(現任)	(注) 3	1,000
常勤監査役		水谷 晃	昭和17年 3月14日生	昭和39年 4月 中央自動車工業株式会社入社 昭和54年 3月 独立、英国EQUIP AUTO社設立 昭和63年 9月 当社入社 平成12年 1月 常務取締役 平成18年 6月 取締役副社長営業部門担当 平成22年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	29,980
監査役		平野 邦男	昭和12年 1月16日生	昭和33年 3月 大成建設株式会社入社 平成 6年 5月 佐伯建設工業株式会社入社 土木本部長 平成15年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		浜本 章	昭和22年 5月29日生	昭和41年 4月 信用組合大阪興銀入行 平成11年 4月 株式会社大興抵当証券 専務取締役 平成14年 7月 明朋株式会社相談役 平成15年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						1,218,590

(注) 1. 専務取締役金本現一は取締役会長松岡信夫の義弟であります。

2. 監査役平野邦男及び浜本章は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

4. 平成23年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
堀部 治	昭和17年12月 8日生	昭和47年11月 篠原公認会計士事務所入所 昭和54年 5月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 昭和62年 1月 堀部公認会計士事務所開業(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

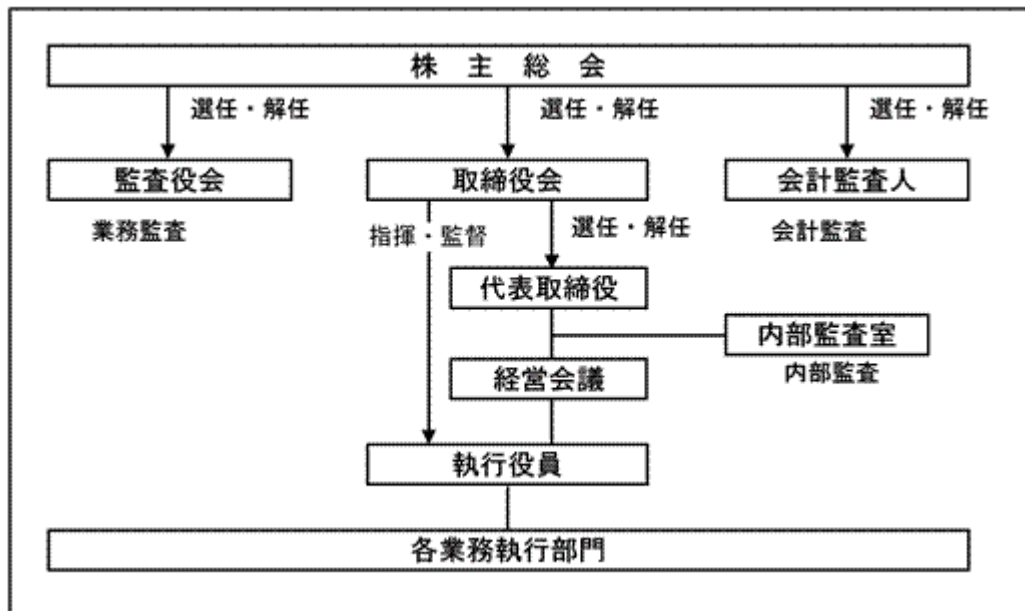
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ、企業統治の体制の概要

当社は、当社をとりまく全てのステークホルダーに対し、「規範の順守」「透明性」「説明責任」「企業倫理の浸透」を根幹とした企業統治の基本を示し、当社の子会社や従業員を組織的に引率して企業価値の最大化を図っていくことを基本的な考えとしています。

・ 社内体制図



- ・ 当社は監査役会制度を採用しております。
- ・ 取締役会は、現在取締役 8 名の体制のもと、執行役員も参加して定例取締役会を毎月 1 回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行に関する案件の協議、監督をしております。
- ・ 取締役会に次ぐ重要な意思決定機関として「経営会議」を設け、毎月一回定例開催し、業務遂行状況の管理をはじめ、リスク管理等々協議し、統制活動の実効性を高めております。
- ・ 執行役員制度は、経営機能と業務執行機能を分離・強化する目的で、平成15年 1 月より導入しており、現在執行役員は 5 名であります。

ロ、企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、取締役会に次ぐ機関として経営会議を設け、また独立した立場で監視・監査し牽制機能を果たすため 2 名の社外監査役を選任し、加えて内部監査室に専任の管理担当者をおき、各部門及び子会社の監査を行う体制をとっており、現体制で機能していると判断しております。

ハ、内部統制システムの整備の状況

・ 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、取締役会において「内部統制システムの構築に関する基本方針」を次のとおり決議しております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保してまいります。

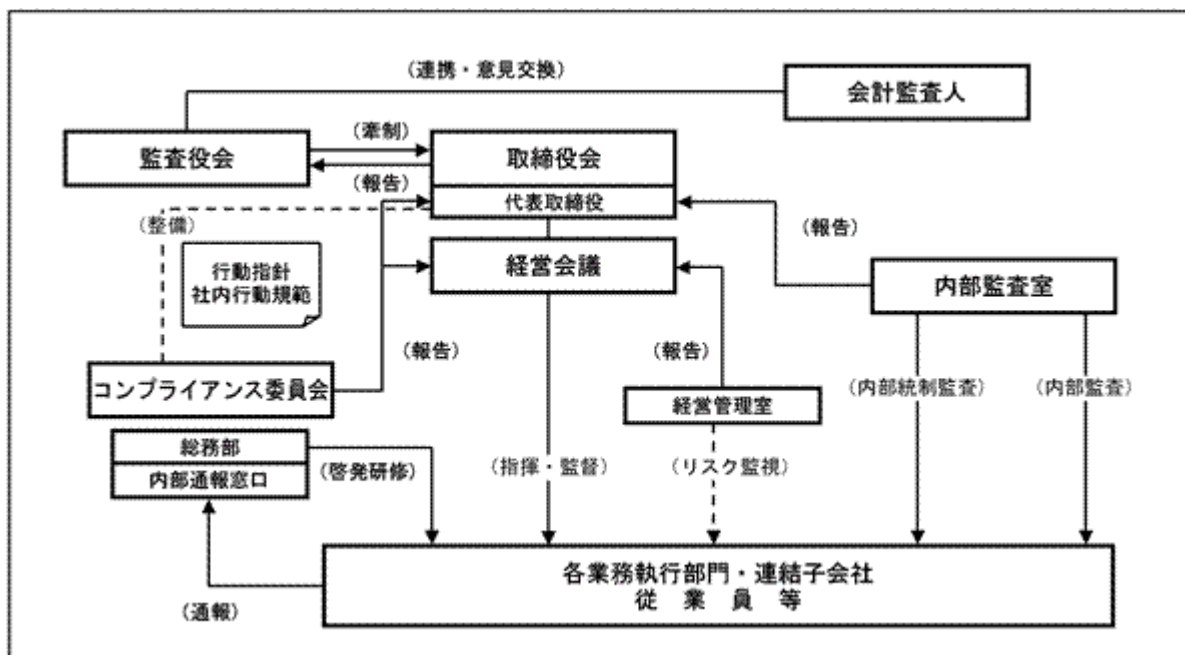
a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、企業理念・事業目的に沿った経営活動が取締役により実践されているかを牽制・監督する組織として監査役・監査役会を設置している。

(b) 当社の企業風土や内部環境の整備として、「企業行動指針」及び社員の守るべき規範「社内行動規範」を制定し、法令順守と社会倫理の遵守を代表者が、その精神を取締役、全従業員に対し周知徹底を図るため継続的に啓蒙する。

- (c)コンプライアンス体制は、統括部署を総務部に置き、総務担当役員が統括を行い、社内にコンプライアンス委員会を設け、各所属部署長がコンプライアンス担当者となり、職員への啓蒙活動、指導相談等周知徹底を図る。
- (d)反社会的勢力に対しては、企業行動指針に基づき一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底する。
- b.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は「文書取扱規程」に基づき、当該情報を文書管理する。
- c.損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a)コンプライアンスに係るリスク管理は、総務担当役員が委員長となりコンプライアンス委員会を設け、「コンプライアンスマニュアル」を作成し、全社員への周知徹底を図る。また、リスク管理状況をコンプライアンス委員会及び経営会議・取締役会へ報告し、未然防止に努める。
 - (b)各業務に関するリスクに対する管理体制は、各業務部門で内部統制システム上での体制を敷き、経営管理室が総合的に統括し未然防止に努める。
 - (c)代表取締役社長の直轄する部署としての内部監査室を充実し、監査機能で牽制し、各部門のリスク管理を強化する。
- d.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a)取締役会は、原則月1回毎月初に定期的開催し経営の意思決定を行うとともに業務の執行を監督する。
 - (b)戦略や目標を定めた中期経営計画を定め、その目標を達成するため、各部門で諸施策と年次経営計画を策定し、月次の取締役会で取締役の業務執行状況の監視・監督を行う。
 - (c)取締役会に次ぐ重要な意思決定機関としての「経営会議」を設置し、事業計画の遂行状況のチェックをはじめ、内部統制に関する報告、フォローアップ、リスク案件の協議を行い、統制活動の実効性を高める。
- e.当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (a)当社の企業理念・行動指針・社内行動規範を指導し周知徹底を図る体制をとり、当社及び当社グループ各社間で協議、情報の共有化、指示・要請が効率的に行われる体制を構築する。
 - (b)内部監査部署は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社及び当社グループ各社の取締役会及び監査役会に報告する。
- f.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査室員から監査役を補助すべき使用人として指名することができる。監査役が指定できる補助すべき期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役及び所属部署責任者等の指揮命令はうけないものとする。
- g.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役、使用人は、監査役に対して、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスの相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を「社内通報規程」に制定し整備する。
- h.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、監査機能を適切に果たせるよう、取締役会等の重要会議に出席している。また、監査役は、経営トップ、監査法人、内部監査室とそれぞれ定期的に、また随時に意見交換を行い、経営業務執行の課題を共有した上で、独立した外部からの視点で監査牽制機能を果たし監査報告を取締役会を通じて報告する。

・ 内部統制システムの体制図



二、リスク管理体制の整備の状況

- ・ 各業務のリスクに対する管理の体制は各業務部門で内部統制システム上での体制を敷き、経営管理室が総合的に統括し未然防止に努めております。
また社長直轄である内部監査室による監査機能で牽制し、リスクに対する管理をより強化しております。
- ・ 全社のリスク案件を把握協議し、より管理の実効性をあげるため、経営会議を月1回開催し、管理強化に努めております。
- ・ 品質に関するリスク
ISO9001、ISO/TS16949といった外部認証を取得し、それに基づいた品質管理システムを運用することで品質向上に努めております。
また、ISO14001を取得し、環境方針を定め、循環型社会・低炭素型社会形成に役立ていくため、全社的に取り組んでおります。
- ・ 法令に関するリスク
当社の経営理念を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの考え方に基づき「企業行動指針」・「社内行動規範」を制定しております。また、社内により浸透させるため、規範順守のためのマニュアルをもとに周知徹底と社内体制の充実に取組んでおります。
社内通報体制として、「社内通報規定」を制定し、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス等の相談窓口への通報状況、その内容を速やかに報告する体制をとっております。

ホ、反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 当社の行動指針のひとつとして「反社会的勢力との関係遮断」を誓い、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、全社一体で毅然とした対応を徹底しております。
- ・ 当社職員のための「社内行動規範」の中に、「反社会的勢力との取引禁止」を設け、全社員に反社会的勢力に対しては、断固たる毅然とした対応をとることの周知徹底を図っております。
- ・ 奈良県企業防衛対策協議会に加入し、毎年同協議会の総会時に「反社会的勢力との関係遮断」を、県警察本部に対し誓い、また各警察所属署の所管部との連絡を密にし、情報の収集や管理徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査室は、代表取締役直轄のもと、専任者1名と、必要に応じて代表取締役の選任した補助者により、各業務執行部門及び子会社の監査を定期的実施しております。
- ・ 監査役は、常勤監査役1名に加え、グループ全体のリスクマネジメントの監視を含む経営の監査をより透明性を確保するために、2名の社外監査役の3名体制をとっております。外部からの視点で監視、監査機能を果たし実効性を高め、より公正な監査ができる体制を整えております。
- ・ 内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、実施状況、リスク対応等について必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査機能の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

- ・ 社外監査役2名は、当社との間には特別な利害関係はなく、独立した立場で株主利益を配慮し、また他業種での豊富な経験を活かし、外部の視点で経営陣にアドバイスを行うことができるものと考え両名を選任しております。
- ・ 社外監査役は、監視機能を適切に果たすため取締役会に出席し、必要に応じ外部の視点で意見を述べ、また経営トップとの意見交換を行い、経営・業務執行の課題を共有した上で、独立した外部からの視点で監査を実施し牽制機能を図っております。
- ・ 当社は、取締役会に次ぐ機関として経営会議を設け、監査役2名を社外監査役とし外部からの客観的・中立の立場で経営監視の機能を発揮、経営への監視機能の強化を図っており、当社の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断し、社外取締役を選任しておりません。
- ・ 社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準・方針については、設けておりませんが一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、異業種の経験を活かし独立した立場で経営層にアドバイスができる社外監査役を独立役員として選任します。当社は社外監査役2名を選任し大阪証券取引所に届け出ております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委託し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数については、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他2名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注1)
指定有限責任社員・業務執行社員 関口 浩一	有限責任監査法人トーマツ	-
指定有限責任社員・業務執行社員 石原 伸一	有限責任監査法人トーマツ	-

(注)1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 第50期第1四半期の四半期レビューについては、白井 弘、関口 浩一及び石原 伸一が業務を執行し、第50期第2四半期以降の四半期レビュー及び監査については、関口 浩一及び石原 伸一が業務を執行しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応し財政政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当及び基準日

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	241,948	224,548	17,400	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	2

(注) 1. 退職慰労金には、取締役7名に対する、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した引当金繰入額17,400千円が含まれております。

2. 対象となる役員の員数には、平成23年6月17日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

3. 上記のほか、平成23年6月17日開催の第49期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。なお、金額には過年度における役員報酬の内容に含めた役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

退任取締役1名 45,890千円

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

基本報酬は役職、職責、世間水準及び従業員とのバランスを勘案し、株主総会で承認された範囲内において、その額及び配分を取締役については、取締役会、監査役については、監査役会の協議により決定しています。

なお、基本報酬については、定額報酬を採用し、役員賞与は廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 77,944千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
パナソニック(株)	42,000	44,436	取引深耕のため
(株)T&Dホールディングス	3,500	7,175	取引金融機関、取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	2,688	取引金融機関、取引深耕のため
(株)南都銀行	6,000	2,430	取引金融機関、取引深耕のため
(株)第三銀行	5,700	1,225	取引金融機関、取引深耕のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
パナソニック(株)	42,000	31,962	取引深耕のため
(株)T&Dホールディングス	7,000	6,713	取引金融機関、取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	2,884	取引金融機関、取引深耕のため
(株)南都銀行	6,000	2,346	取引金融機関、取引深耕のため
(株)第三銀行	5,700	1,003	取引金融機関、取引深耕のため

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	1,900	40,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41,000	1,900	40,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりです。

連結子会社名	監査公認会計士等の名称	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	非監査業務の内容
GMB KOREA CORP.	Deloitte Anjin LLC	4,326	-	-
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd	3,074	720	税務監査業務

当連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりです。

連結子会社名	監査公認会計士等の名称	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	非監査業務の内容
GMB KOREA CORP.	Deloitte Anjin LLC	4,470	3,605	韓国採用国際会計基準に基づく財務諸表の検討業務
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd	2,986	681	税務監査業務

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際会計基準に基づく財務諸表の検討業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに有限責任監査法人トーマツ等の行うセミナーに参加しております。

また、連結財務諸表等の作成時には、チェックリストを使用し、経理部及び経営管理室内で相互チェックを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,084,966	2 3,909,793
受取手形及び売掛金	5 6,482,362	5 7,626,725
商品及び製品	2,789,884	3,667,293
仕掛品	3,290,253	3,689,644
原材料及び貯蔵品	1,845,720	2,102,654
未収還付法人税等	-	13,117
繰延税金資産	122,651	142,265
その他	742,894	906,048
貸倒引当金	68,038	89,607
流動資産合計	20,290,695	21,967,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,472,081	3,719,147
機械装置及び運搬具（純額）	6,904,083	7,434,550
土地	5,233,825	5,482,753
建設仮勘定	1,050,407	348,874
その他（純額）	278,658	304,903
有形固定資産合計	1,2 16,939,057	1,2 17,290,229
無形固定資産		
その他	194,447	249,653
無形固定資産合計	194,447	249,653
投資その他の資産		
投資有価証券	4 209,303	4 233,394
繰延税金資産	329,179	410,274
その他	313,882	348,819
貸倒引当金	19,488	16,599
投資その他の資産合計	832,876	975,889
固定資産合計	17,966,381	18,515,772
資産合計	38,257,076	40,483,709

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,515,675	4,715,808
短期借入金	² 5,216,283	² 5,513,869
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,504,566	² 1,358,107
未払法人税等	448,643	410,389
繰延税金負債	143,323	232,729
賞与引当金	156,284	144,541
製品保証引当金	226,882	248,927
その他	1,883,770	2,034,351
流動負債合計	14,155,428	14,718,724
固定負債		
社債	910,000	850,000
長期借入金	² 2,810,783	² 3,141,935
繰延税金負債	32,488	33,303
退職給付引当金	1,694,329	1,890,957
役員退職慰労引当金	241,000	228,100
訴訟損失引当金	74,060	70,009
負ののれん	66,789	37,105
その他	310,919	363,770
固定負債合計	6,140,370	6,615,181
負債合計	20,295,799	21,333,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	15,233,799	16,531,737
自己株式	1,891	2,022
株主資本合計	17,058,506	18,356,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,010	30,346
為替換算調整勘定	2,055,256	2,454,324
その他の包括利益累計額合計	2,072,266	2,484,670
少数株主持分	2,975,037	3,278,160
純資産合計	17,961,276	19,149,802
負債純資産合計	38,257,076	40,483,709

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	43,967,454	47,690,263
売上原価	6 35,662,330	6 39,086,281
売上総利益	8,305,123	8,603,982
販売費及び一般管理費	1,2 5,433,457	1,2 5,773,764
営業利益	2,871,666	2,830,217
営業外収益		
受取利息	13,061	15,260
為替差益	-	251,993
受取保険金	9,386	7,570
受取賃貸料	14,400	14,400
負ののれん償却額	29,684	29,684
その他	38,163	31,697
営業外収益合計	104,695	350,606
営業外費用		
支払利息	249,623	252,599
手形売却損	183,783	175,011
為替差損	21,603	-
持分法による投資損失	24,041	19,093
その他	27,086	23,323
営業外費用合計	506,137	470,028
経常利益	2,470,224	2,710,795
特別利益		
固定資産売却益	3 30,539	3 15,723
貸倒引当金戻入額	3,741	-
負ののれん発生益	12,269	-
特別利益合計	46,549	15,723
特別損失		
固定資産売却損	4 8,101	4 20,440
固定資産除却損	5 9,663	5 13,693
役員退職慰労金	5,700	10,590
関係会社整理損	42,874	-
減損損失	-	7 11,000
特別損失合計	66,339	55,723
税金等調整前当期純利益	2,450,435	2,670,795
法人税、住民税及び事業税	530,859	654,474
法人税等調整額	11,724	16,243
法人税等合計	542,583	638,231
少数株主損益調整前当期純利益	1,907,851	2,032,564
少数株主利益	487,746	539,195
当期純利益	1,420,104	1,493,369

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,907,851	2,032,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,556	13,516
為替換算調整勘定	865,924	551,822
持分法適用会社に対する持分相当額	3,581	10,154
その他の包括利益合計	887,062	575,493
包括利益	1,020,788	1,457,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798,886	1,080,965
少数株主に係る包括利益	221,902	376,105

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	838,598	838,598
当期末残高	838,598	838,598
資本剰余金		
当期首残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
利益剰余金		
当期首残高	13,970,044	15,233,799
当期変動額		
剰余金の配当	156,349	195,431
当期純利益	1,420,104	1,493,369
当期変動額合計	1,263,754	1,297,938
当期末残高	15,233,799	16,531,737
自己株式		
当期首残高	1,694	1,891
当期変動額		
自己株式の取得	197	131
当期変動額合計	197	131
当期末残高	1,891	2,022
株主資本合計		
当期首残高	15,794,948	17,058,506
当期変動額		
剰余金の配当	156,349	195,431
当期純利益	1,420,104	1,493,369
自己株式の取得	197	131
当期変動額合計	1,263,557	1,297,807
当期末残高	17,058,506	18,356,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	546	17,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,556	13,336
当期変動額合計	17,556	13,336
当期末残高	17,010	30,346
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,451,594	2,055,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603,661	399,067
当期変動額合計	603,661	399,067
当期末残高	2,055,256	2,454,324

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,451,048	2,072,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621,218	412,403
当期変動額合計	621,218	412,403
当期末残高	2,072,266	2,484,670
少数株主持分		
当期首残高	2,815,146	2,975,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,890	303,122
当期変動額合計	159,890	303,122
当期末残高	2,975,037	3,278,160
純資産合計		
当期首残高	17,159,047	17,961,276
当期変動額		
剰余金の配当	156,349	195,431
当期純利益	1,420,104	1,493,369
自己株式の取得	197	131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461,328	109,280
当期変動額合計	802,229	1,188,526
当期末残高	17,961,276	19,149,802

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,450,435	2,670,795
減価償却費	2,297,258	2,437,866
のれん償却額	31,206	-
負ののれん償却額	29,684	29,684
負ののれん発生益	12,269	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,639	23,951
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,605	11,743
退職給付引当金の増減額（ は減少）	364,837	299,443
製品保証引当金の増減額（ は減少）	71,393	32,015
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,400	12,900
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	75,967	-
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	7,686	-
受取利息及び受取配当金	14,019	16,419
支払利息	249,623	252,599
為替差損益（ は益）	314,710	119,332
持分法による投資損益（ は益）	24,041	19,093
関係会社整理損	42,874	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	16,471	10,872
無形固定資産除売却損益（ は益）	3,697	7,538
減損損失	-	11,000
売上債権の増減額（ は増加）	1,135,744	1,396,688
たな卸資産の増減額（ は増加）	633,616	1,887,614
仕入債務の増減額（ は減少）	289,112	419,289
その他	63,024	31,916
小計	3,582,048	2,980,665
利息及び配当金の受取額	21,092	12,968
利息の支払額	252,522	250,534
法人税等の支払額	123,594	694,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,227,025	2,048,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,218,164	2,309,089
定期預金の払戻による収入	1,993,817	2,117,910
有形固定資産の取得による支出	3,164,907	3,434,941
有形固定資産の売却による収入	81,369	22,543
無形固定資産の取得による支出	19,631	87,176
投資有価証券の取得による支出	59,378	65,238
投資有価証券の売却による収入	426,045	-
投資有価証券の償還による収入	363	96
貸付けによる支出	-	25,756
貸付金の回収による収入	1,332	26,796
その他	3,695	25,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,962,848	3,780,671

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,719,576	8,318,476
短期借入金の返済による支出	6,721,480	7,877,599
長期借入れによる収入	2,199,222	1,908,984
長期借入金の返済による支出	2,596,311	1,715,483
セール・アンド・リースバックによる収入	1,634	294,469
リース債務の返済による支出	132,051	148,148
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	30,000	60,000
配当金の支払額	156,349	195,431
少数株主への配当金の支払額	53,487	72,982
自己株式の取得による支出	197	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,556	452,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	161,400	24,677
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	833,332	1,305,025
現金及び現金同等物の期首残高	2,867,678	3,701,011
現金及び現金同等物の期末残高	3,701,011	2,395,985

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 5社
主要な連結子会社の名称
GMB KOREA CORP.
GMB NORTH AMERICA INC.
青島吉明美机械制造有限公司
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.
青島吉明美汽车配件有限公司
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 1社
主要な会社名
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.
 - (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 - a 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）
 - b その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法デリバティブ
時価法
たな卸資産
 - a 製品・商品・原材料・仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）
なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。
なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 … 5～40年
機械装置及び運搬具 … 2～9年
その他 … 2～15年
（工具、器具及び備品）
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP.は、国際財務報告基準に基づき発生時に損益として認識しております。

役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,448,797千円	20,411,589千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金に含まれる定期預金	147,519千円	139,450千円
建物及び構築物	1,665,073	1,706,905
機械装置及び運搬具	361,140	-
土地	2,863,766	2,792,517
計	5,037,499	4,638,874

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定含む)	2,390,602千円	2,369,070千円
短期借入金	2,569,240	2,359,000
計	4,959,842	4,728,070

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	2,707,598千円	2,770,734千円

4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	101,879千円	127,050千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	63,633千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,687千円	942千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造発送費	723,284千円	729,347千円
給与	1,204,440	1,239,887
賞与引当金繰入額	28,294	27,356
製品保証引当金繰入額	124,567	122,357
貸倒引当金繰入額	1,675	25,437
退職給付費用	205,871	148,675
役員退職慰労引当金繰入額	24,400	23,700
のれん償却額	31,206	-

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,686千円	-千円
機械装置及び運搬具	6,003	15,700
土地	20,839	-
その他	9	22
計	30,539	15,723

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,099千円	20,145千円
その他	2	294
計	8,101	20,440

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,134千円	-千円
機械装置及び運搬具	3,594	5,637
その他	4,934	8,056
計	9,663	13,693

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
42,306千円	46,723千円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
奈良県磯城郡	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。賃貸資産及び遊休資産については、個別単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の土地につきましては、事業用地として取得しましたが建設工事の延期に伴い、具体的な生産開始時期が確定していないことから、将来のキャッシュフローを見積ることができないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,000千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	13,649千円
組替調整額	-
税効果調整前	13,649
税効果額	132
その他有価証券評価差額金	13,516

為替換算調整勘定：

当期発生額	551,822
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	10,154
その他の包括利益合計	575,493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	-	-	5,212,440
合計	5,212,440	-	-	5,212,440
自己株式				
普通株式	783	152	-	935
合計	783	152	-	935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	78,174	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	78,174	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	91,201	利益剰余金	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	-	-	5,212,440
合計	5,212,440	-	-	5,212,440
自己株式				
普通株式	935	94	-	1,029
合計	935	94	-	1,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	91,201	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	104,229	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,228	利益剰余金	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,084,966千円	3,909,793千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,383,954	1,513,807
現金及び現金同等物	3,701,011	2,395,985

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス ・リース取引にかかる資産及び債務の額	1,634千円	294,469千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

- 有形固定資産
什器備品(有形固定資産その他)であります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
有形固定資産その他	3,696	3,326	369

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
有形固定資産その他	-	-	-

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額 1年内	369千円	-千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
支払リース料	1,210千円	369千円
減価償却費相当額	1,210	369

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,080千円	7,243千円
1年超	11,234	8,859
合計	19,314	16,102

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後24年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

また、当社は複合金融商品関連では、デリバティブ内包型の期限前解約権付借入を行っております。当該組込デリバティブは借入金と密接な関係にあり、リスクが現物に及ばないため区分処理を行っていませんが、指定された期限以外の時期に当社から中途解約を申し入れた場合には別途精算金の支払義務が発生するリスクがあります。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、主に公債や銀行の発行する債券であり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手方を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,084,966	5,084,966	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,482,362	6,414,324	68,038
(3) 未収還付法人税等	-	-	-
(4) 投資有価証券	72,566	72,758	191
資産計	11,639,895	11,572,048	67,846
(1) 支払手形及び買掛金	4,515,675	4,515,675	-
(2) 短期借入金	5,216,283	5,216,283	-
(3) 1年内償還予定の社債	60,000	60,009	9
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,504,566	1,507,432	2,866
(5) 未払法人税等	448,643	448,643	-
(6) 社債	910,000	910,358	358
(7) 長期借入金	2,810,783	2,830,330	19,547
負債計	15,465,951	15,488,733	22,781
デリバティブ取引(*)	1,538	1,538	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,909,793	3,909,793	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,626,725	7,537,118	89,607
(3) 未収還付法人税等	13,117	13,117	-
(4) 投資有価証券	73,008	73,008	-
資産計	11,622,645	11,533,038	89,607
(1) 支払手形及び買掛金	4,715,808	4,715,808	-
(2) 短期借入金	5,513,869	5,513,869	-
(3) 1年内償還予定の社債	60,000	60,013	13
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,358,107	1,359,845	1,738
(5) 未払法人税等	410,389	410,389	-
(6) 社債	850,000	850,367	367
(7) 長期借入金	3,141,935	3,142,815	879
負債計	16,050,109	16,053,107	2,998
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、「(2) 受取手形及び売掛金」の時価については、帳簿価額から貸倒引当金の計上額を控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

複合金融商品については、複合金融商品全体の時価を算出し、長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	136,420千円	160,086千円
収益証券	316	298

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,084,966	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,482,362	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	95	351	-	-
(2) 社債	-	7,130	-	-
(3) その他	-	-	-	7,130
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	11,567,424	7,481	-	7,130

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,909,793	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,626,725	-	-	-
未収還付法人税等	13,117	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	41	13,800	-	-
(2) 社債	-	6,740	-	-
(3) その他	-	-	-	6,740
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	11,549,678	20,540	-	6,740

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
社債	60,000	60,000	60,000	560,000	230,000	-
長期借入金	1,504,566	993,449	811,197	558,098	226,474	221,562

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
社債	60,000	60,000	560,000	230,000	-	-
長期借入金	1,358,107	1,089,863	911,661	526,401	309,632	304,375

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	447	447	-
	(2) 社債	7,130	7,130	-
	(3) その他	7,130	7,130	-
	小計	14,707	14,707	-
合計		14,707	14,707	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	13,841	13,841	-
	(2) 社債	6,740	6,740	-
	(3) その他	6,740	6,740	-
	小計	27,321	27,321	-
合計		27,321	27,321	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,118	4,909	208
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,118	4,909	208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,836	70,055	17,219
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,836	70,055	17,219
合計		57,954	74,964	17,010

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 136,420千円）及び収益証券（連結貸借対照表計上額 316千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,884	2,561	322
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,884	2,561	322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,844	73,826	30,981
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,844	73,826	30,981
合計		45,728	76,387	30,659

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 160,086千円）及び収益証券（連結貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	40,025	-	1,538	1,538

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

GMB KOREA CORP.は、従業員退職金の全額につき、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、平成23年7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,340,750	3,602,683
(2) 年金資産(千円)	1,700,568	1,637,453
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,640,182	1,965,229
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	54,147	69,632
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	4,638
(6) 退職給付引当金(千円)	1,694,329	1,890,957

(注) 当社の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行による影響は軽微であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	305,253	365,517
(2) 利息費用(千円)	118,320	117,850
(3) 期待運用収益(千円)	18,083	42,565
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	334,840	90,487
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	556
(6) 退職給付費用(千円)	740,330	531,847

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
7年

(5) 数理計算上の差異の処理年数
7年

(注) GMB KOREA CORP. は、退職給付見込額の期間配分方法は予測単位積増方式(支給倍率基準)で退職給付債務等の計算をしております。また、数理計算上の差異について国際財務報告基準に基づき発生時に損益として認識しております。なお、基礎率については、前連結会計年度について、割引率は4.6%、期待運用収益率は5.0%であり、当連結会計年度について、割引率は4.3%、期待運用収益率は3.3%であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産の未実現利益調整	71,492千円	49,066千円
賞与引当金	63,451	54,636
製品保証引当金	67,503	71,685
訴訟損失引当金	17,922	-
未払社会保険料	8,894	8,131
貸倒引当金	10,536	15,392
繰越欠損金	54,685	17,991
その他	125,787	140,559
小計	420,274	357,463
評価性引当額	126,300	73,506
繰延税金資産合計	293,974	283,957
繰延税金負債		
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	314,019	373,280
その他	626	1,140
繰延税金負債合計	314,645	374,420
繰延税金負債の純額	20,671	90,463
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	445,040	466,729
役員退職慰労引当金	97,846	81,304
その他投資	10,871	9,479
貸倒引当金	4,011	3,546
その他有価証券評価差額金	6,906	10,743
投資有価証券	1,006	877
繰越欠損金	197,540	136,791
その他	71,931	147,287
小計	835,155	856,759
評価性引当額	271,689	228,368
繰延税金資産合計	563,465	628,391
繰延税金負債		
資産再評価益	119,638	113,094
退職信託	105,252	93,155
減価償却累計額	10,421	21,410
その他	31,461	23,758
繰延税金負債合計	266,774	251,419
繰延税金資産の純額	296,690	376,971

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
海外子会社との税率差異	11.4	9.8
評価性引当額の増減	4.6	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
税額控除	8.4	8.1
海外子会社の留保利益	2.8	2.5
その他	2.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1	23.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

- (1) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。
- この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,465千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。
- (2) タイ政府は法人税率を従来の30%から平成24年は23%に、平成25年は20%に引き下げることを平成23年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については23%に、平成25年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については20%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は11,098千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品を製造、販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、韓国、中国、タイの現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注) 1	連結財 務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	12,690,167	5,412,672	24,717,068	974,979	223,945	44,018,833	51,378	43,967,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,747,446	1,420	2,503,833	5,003,879	3,089,178	14,345,757	14,345,757	-
計	16,437,613	5,414,092	27,220,902	5,978,858	3,313,124	58,364,590	14,397,136	43,967,454
セグメント利益	914,783	143,777	1,368,697	322,484	195,710	2,945,454	73,787	2,871,666
セグメント資産	21,296,731	2,183,147	16,840,921	5,580,448	2,617,964	48,519,213	10,262,137	38,257,076
その他の項目								
減価償却費	538,756	8,014	1,178,534	429,173	191,327	2,345,805	48,546	2,297,258
のれんの償却額	-	27,462	-	3,744	-	31,206	-	31,206
持分法適用会社への投資 額	41,865	-	-	-	-	41,865	-	41,865
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	363,647	41,616	2,115,488	343,751	432,124	3,296,628	-	3,296,628

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額 51,378千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額 73,787千円は、セグメント間取引消去103,012千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 176,800千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 10,262,137千円は、セグメント間取引消去 11,488,118千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,225,981千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注)1	連結財 務諸表 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	12,460,671	5,252,141	28,453,500	1,261,853	282,511	47,710,678	20,415	47,690,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,190,734	2,380	2,531,360	5,244,646	2,898,626	14,867,748	14,867,748	-
計	16,651,405	5,254,521	30,984,861	6,506,499	3,181,138	62,578,426	14,888,163	47,690,263
セグメント利益	720,556	164,845	1,596,618	46,045	297,986	2,826,053	4,164	2,830,217
セグメント資産	21,760,105	3,127,110	18,114,983	6,014,301	2,350,083	51,366,584	10,882,875	40,483,709
その他の項目								
減価償却費	597,496	14,719	1,202,864	437,662	233,663	2,486,405	48,538	2,437,866
持分法適用会社への投資 額	50,787	-	-	-	-	50,787	-	50,787
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	528,420	49,013	1,832,516	732,786	285,512	3,428,249	-	3,428,249

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- 外部顧客への売上高の調整額 20,415千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額4,164千円は、セグメント間取引消去175,451千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 171,286千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額 10,882,875千円は、セグメント間取引消去 12,216,141千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,333,266千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	20,192,019	12,606,628	10,864,912	303,892	43,967,454

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	米国	その他	合計
6,073,917	19,086,345	5,583,886	13,223,304	43,967,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
6,096,324	22,081	6,872,187	2,673,965	1,274,497	16,939,057

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	11,844,703	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	24,731,378	12,280,274	10,385,262	293,348	47,690,263

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他	合計
5,672,101	22,960,614	5,539,489	13,518,058	47,690,263

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
5,960,028	23,644	7,092,210	2,994,766	1,219,579	17,290,229

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	14,794,730	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
減損損失	11,000	-	-	-	-	11,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
のれんの未償却残高に関しては、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
当期償却額	-	-	29,684	-	-	29,684
当期末残高	-	-	66,789	-	-	66,789

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

のれんの償却額及びのれんの未償却残高に関しては、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
当期償却額	-	-	29,684	-	-	29,684
当期末残高	-	-	37,105	-	-	37,105

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、中国において12,069千円、タイにおいて199千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、少数株主持分比率が変動する増資を行ったことによるものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,875.61円	3,045.56円
1 株当たり当期純利益金額	272.49円	286.55円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	1,420,104	1,493,369
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,420,104	1,493,369
期中平均株式数 (株)	5,211,620	5,211,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
GMB株	第19回無担保社債	平成21年8月31日	300,000 (-)	300,000 (-)	初回0.72 以降 TIBOR+0.10	なし	平成26年8月29日
GMB株	第20回無担保社債	平成22年3月19日	200,000 (-)	200,000 (-)	0.91	なし	平成27年3月19日
GMB株	第21回無担保社債	平成22年7月30日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.74	なし	平成27年7月30日
GMB株	第22回無担保社債	平成22年8月20日	200,000 (-)	200,000 (-)	0.69	なし	平成27年8月20日
合計	-	-	970,000 (60,000)	910,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高の()内は、内書きで1年以内償還予定の額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	560,000	230,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,216,283	5,513,869	3.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,504,566	1,358,107	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	99,141	100,389	5.3	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,810,783	3,141,935	1.6	平成25年～平成47年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	96,005	225,776	5.2	平成25年～平成28年
計	9,726,780	10,340,077	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,089,863	911,661	526,401	309,632
リース債務	104,852	60,058	51,822	9,041

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,752,890	24,009,586	35,911,724	47,690,263
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,022,273	1,650,999	2,104,680	2,670,795
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	481,384	830,809	1,204,628	1,493,369
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	92.37	159.42	231.15	286.55

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	92.37	67.05	71.73	55.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,753,698	3,003,135
受取手形	⁶ 308,329	⁶ 411,359
売掛金	² 3,717,300	² 4,286,093
商品及び製品	558,047	717,860
仕掛品	498,542	528,706
原材料及び貯蔵品	852,413	891,272
前渡金	2,801	1,242
前払費用	34,290	29,671
繰延税金資産	132,013	113,287
従業員に対する短期貸付金	1,040	1,040
関係会社短期貸付金	210,431	231,165
その他	269,956	307,898
流動資産合計	10,338,867	10,522,733
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	³ 1,003,599	³ 930,683
構築物（純額）	26,354	21,699
機械及び装置（純額）	792,765	762,072
車両運搬具（純額）	12,271	9,999
工具、器具及び備品（純額）	119,810	108,560
土地	³ 3,680,896	³ 4,019,371
建設仮勘定	460,627	107,641
有形固定資産合計	¹ 6,096,324	¹ 5,960,028
無形固定資産		
電話加入権	4,067	4,067
施設利用権	4,177	3,765
ソフトウェア	11,285	53,163
無形固定資産合計	19,530	60,997
投資その他の資産		
投資有価証券	90,990	77,944
関係会社株式	4,357,430	4,408,217
出資金	1,640	10
関係会社出資金	1,378,864	1,378,864
従業員に対する長期貸付金	2,750	1,710
関係会社長期貸付金	197,296	674,000
破産更生債権等	4,041	4,041
繰延税金資産	103,753	79,359
その他	147,472	136,158
貸倒引当金	8,338	8,388
投資その他の資産合計	6,275,901	6,751,917
固定資産合計	12,391,756	12,772,943
資産合計	22,730,623	23,295,677

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	246,430	212,200
買掛金	² 937,218	² 971,746
短期借入金	1,909,836	2,124,671
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 1,414,632	³ 1,281,899
未払金	301,641	318,691
未払費用	177,831	168,434
未払法人税等	281,587	148,946
前受金	4,452	735
預り金	35,175	15,209
賞与引当金	156,284	144,541
製品保証引当金	68,360	74,802
設備関係未払金	38,010	85,227
その他	1,200	1,200
流動負債合計	5,632,660	5,608,304
固定負債		
社債	910,000	850,000
長期借入金	³ 2,067,302	³ 2,505,289
リース債務	140,454	88,803
役員退職慰労引当金	241,000	228,100
退職給付引当金	200,751	179,253
その他	12,000	12,000
固定負債合計	3,571,507	3,863,446
負債合計	9,204,168	9,471,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金	988,000	988,000
資本剰余金合計	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	1,694,009	2,004,657
利益剰余金合計	11,718,759	12,029,407
自己株式	1,891	2,022
株主資本合計	13,543,465	13,853,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,010	30,056
評価・換算差額等合計	17,010	30,056
純資産合計	13,526,455	13,823,926
負債純資産合計	22,730,623	23,295,677

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,335,372	9,047,737
商品売上高	7,130,641	7,623,417
売上高合計	1 16,466,013	1 16,671,155
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	470,565	459,278
当期製品製造原価	1 7,821,411	1 7,932,401
合計	8,291,976	8,391,679
製品期末たな卸高	459,278	540,927
製品売上原価	7,832,697	7,850,752
商品売上原価		
商品期首たな卸高	95,174	98,769
当期商品仕入高	1 6,214,644	1 6,684,375
合計	6,309,818	6,783,145
商品期末たな卸高	98,769	176,933
商品売上原価	6,211,049	6,606,211
売上原価合計	7 14,043,747	7 14,456,964
売上総利益	2,422,266	2,214,191
販売費及び一般管理費	2,3 1,673,746	2,3 1,665,902
営業利益	748,519	548,288
営業外収益		
受取利息	1 10,756	1 15,453
受取配当金	1 87,088	1 118,680
受取ロイヤリティ	1 48,957	1 55,180
受取保険金	9,386	7,570
受取賃貸料	14,400	14,400
為替差益	-	215,687
その他	10,749	9,773
営業外収益合計	181,338	436,746
営業外費用		
支払利息	90,059	84,191
手形売却損	13,935	16,784
為替差損	18,483	-
支払手数料	12,299	11,505
その他	4,658	7,975
営業外費用合計	139,435	120,457
経常利益	790,422	864,578

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 527	4 918
特別利益合計	527	918
特別損失		
固定資産除却損	6 3,311	6 6,063
固定資産売却損	5 -	5 2,620
役員退職慰労金	5,700	10,590
関係会社整理損	32,753	-
減損損失	-	8 11,000
特別損失合計	41,764	30,274
税引前当期純利益	749,185	835,222
法人税、住民税及び事業税	286,621	286,023
法人税等調整額	26,767	43,120
法人税等合計	313,389	329,143
当期純利益	435,796	506,079

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,227,508	53.2	4,190,132	52.1
労務費		2,039,896	25.7	2,069,983	25.8
経費		1,672,710	21.1	1,778,372	22.1
当期総製造費用		7,940,115	100.0	8,038,488	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	469,909		498,542	
合計		8,410,024		8,537,031	
期末仕掛品たな卸高		498,542		528,706	
他勘定振替高		90,070		75,923	
当期製品製造原価		7,821,411		7,932,401	

原価計算の方法

原価計算は、工程別総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、原価差額は、期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。社内製作の金型については、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工場消耗品費(千円)	292,336	290,771
減価償却費(千円)	505,135	568,865
電力費(千円)	195,600	193,244
外注加工費(千円)	51,935	57,112
荷造包装費(千円)	196,273	197,080

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品への振替(千円)	16,524	26,203
建設仮勘定への振替(千円)	71,295	47,426
その他(千円)	2,250	2,293

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	838,598	838,598
当期末残高	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
資本剰余金合計		
当期首残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,750	24,750
当期末残高	24,750	24,750
その他利益剰余金		
為替変動準備金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
別途積立金		
当期首残高	9,000,000	9,000,000
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,414,562	1,694,009
当期変動額		
剰余金の配当	156,349	195,431
当期純利益	435,796	506,079
当期変動額合計	279,446	310,647
当期末残高	1,694,009	2,004,657
利益剰余金合計		
当期首残高	11,439,312	11,718,759
当期変動額		
剰余金の配当	156,349	195,431
当期純利益	435,796	506,079
当期変動額合計	279,446	310,647
当期末残高	11,718,759	12,029,407
自己株式		
当期首残高	1,694	1,891
当期変動額		
自己株式の取得	197	131
当期変動額合計	197	131
当期末残高	1,891	2,022

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	13,264,216	13,543,465
当期変動額		
剰余金の配当	156,349	195,431
当期純利益	435,796	506,079
自己株式の取得	197	131
当期変動額合計	279,249	310,516
当期末残高	13,543,465	13,853,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	546	17,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,556	13,046
当期変動額合計	17,556	13,046
当期末残高	17,010	30,056
評価・換算差額等合計		
当期首残高	546	17,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,556	13,046
当期変動額合計	17,556	13,046
当期末残高	17,010	30,056
純資産合計		
当期首残高	13,264,762	13,526,455
当期変動額		
剰余金の配当	156,349	195,431
当期純利益	435,796	506,079
自己株式の取得	197	131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,556	13,046
当期変動額合計	261,693	297,470
当期末残高	13,526,455	13,823,926

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 6年～31年

構築物 5年～40年

機械及び装置 2年～9年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,848,442千円	10,756,373千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,571,907千円	1,945,506千円
買掛金	593,191	592,801

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	698,747千円	647,211千円
土地	1,561,202	1,561,202
計	2,259,950	2,208,413

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,210,000千円	2,210,000千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	846,712千円	974,003千円

5 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
青島吉明美机械制造有限公司	685,956千円	592,728千円
青島吉明美汽车配件有限公司	252,450	404,067
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	78,300	55,000
計	1,016,706	1,051,796

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	63,633千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,863,681千円	4,265,455千円
材料仕入高	1,917,955	1,847,773
商品仕入高	4,589,659	4,588,417
受取配当金	86,130	117,522
受取利息	9,173	14,246
受取ロイヤリティー	48,957	55,180

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度68%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	311,643千円	322,112千円
役員報酬	226,710	237,748
賞与引当金繰入額	28,294	27,356
退職給付費用	10,391	13,240
役員退職慰労引当金繰入額	24,400	23,700
運賃	371,939	345,199
仲介手数料	127,024	134,016
製品保証引当金繰入額	47,142	27,247
減価償却費	33,620	28,630
専門家報酬	58,608	71,368
貸倒引当金繰入額	50	50

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,687千円	942千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置	463千円	892千円
車両運搬具	64	26
計	527	918

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置	-千円	2,620千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	132千円	- 千円
機械及び装置	1,949	5,569
車両運搬具	-	29
工具、器具及び備品	1,229	465
計	3,311	6,063

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	42,306千円	46,723千円

8 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
奈良県磯城郡	遊休資産	土地

当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。賃貸資産及び遊休資産については、個別単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の土地につきましては、事業用地として取得しましたが建設工事の延期に伴い、具体的な生産開始時期が確定していないことから、将来のキャッシュフローを見積ることができないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,000千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	783	152	-	935
合計	783	152	-	935

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	935	94	-	1,029
合計	935	94	-	1,029

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

- ・有形固定資産
生産設備(機械及び装置)であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

- 有形固定資産
什器備品(工具、器具及び備品)であります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	3,696	3,326	369

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額 1年内	369千円	-千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	739千円	369千円
減価償却費相当額	739	369

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額 1年内	3,331千円	2,904千円
1年超	1,572	4,329
合計	4,903	7,233

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,213,186千円、関連会社株式195,031千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,213,186千円、関連会社株式144,244千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	63,451千円	54,636千円
未払社会保険料	8,894	8,131
未払事業税	22,221	11,602
製品保証引当金	27,754	28,275
棚卸資産	9,691	10,641
繰延税金資産合計	132,013	113,287
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	97,846	81,304
貸倒引当金	3,385	2,969
その他投資	2,760	2,407
ゴルフ会員権	8,111	7,072
投資有価証券	1,006	877
退職給付引当金	81,505	67,757
土地	-	3,894
その他有価証券評価差額金	6,906	10,640
小計	201,520	176,922
評価性引当額	97,766	97,562
繰延税金資産合計	103,753	79,359

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税
(調整)		効果会計適用後の法
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	人税等の負担率との
留保金課税	0.7	間の差異が法定実効
住民税均等割額	0.7	税率の100分の5以
外国税額控除	1.2	下であるため注記を
評価性引当額の増減	0.4	省略しております。
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,476千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,595.50円	2,652.63円
1 株当たり当期純利益金額	83.62円	97.11円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	435,796	506,079
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	435,796	506,079
期中平均株式数 (株)	5,211,620	5,211,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		パナソニック(株)	42,000	31,962
KUNSHAN KYOWA UNIVERSAL JOINT CO.,LTD.	-	17,236		
(株)山田製作所	2,000	15,800		
(株)T & Dホールディングス	7,000	6,713		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	2,884		
(株)南都銀行	6,000	2,346		
(株)第三銀行	5,700	1,003		
		計	69,700	77,944

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,557,929	3,129	-	3,561,058	2,630,374	76,044	930,683
構築物	364,868	-	-	364,868	343,168	4,654	21,699
機械及び装置	6,270,963	256,861	431,623	6,096,202	5,334,130	265,554	762,072
車両運搬具	138,286	5,832	6,832	137,286	127,287	7,577	9,999
工具、器具及び備品	2,471,195	225,918	267,140	2,429,973	2,321,412	234,600	108,560
土地	3,680,896	349,474	11,000 (11,000)	4,019,371	-	-	4,019,371
建設仮勘定	460,627	110,144	463,130	107,641	-	-	107,641
有形固定資産計	16,944,767	951,360	1,179,726 (11,000)	16,716,402	10,756,373	588,431	5,960,028
無形固定資産							
電話加入権	4,067	-	-	4,067	-	-	4,067
施設利用権	10,409	-	-	10,409	6,644	411	3,765
ソフトウェア	208,668	51,190	-	259,858	206,695	9,312	53,163
無形固定資産計	223,145	51,190	-	274,335	213,338	9,723	60,997

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の増加額	ユニバーサルジョイント関連機械設備	114,728千円
	ウォーターポンプ関連機械設備	65,730千円
	ステアリングジョイント関連機械設備	22,030千円
工具、器具及び備品の増加額	社内金型の製作	88,057千円
	金型の購入	78,905千円
土地の増加額	建設仮勘定からの振替	349,474千円
建設仮勘定の増加額	社内金型の製作	31,906千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の減少額	海外関係会社への設備移管	
	内訳 THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	44,758千円
	設備老朽化による廃棄	180,941千円
建設仮勘定の減少額	土地への振替	349,474千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,338	50	-	-	8,388
賞与引当金	156,284	144,541	156,284	-	144,541
製品保証引当金	68,360	74,802	20,805	47,554	74,802
役員退職慰労引当金	241,000	23,700	36,600	-	228,100

(注) 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	872
預金	
当座預金	1,505,793
普通預金	6,727
定期預金	1,041,000
積立預金	286,032
外貨普通預金	144,440
外貨定期預金	18,268
小計	3,002,263
合計	3,003,135

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
辰巳屋興業(株)	177,563
ケーエス・サノヤス(株)	90,606
協和工業(株)	68,715
ヤマト自動車(株)	32,287
昭和自動車工業(株)	19,280
その他	22,906
合計	411,359

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	147,354
5月	90,504
6月	102,075
7月	38,094
8月	33,330
合計	411,359

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMB NORTH AMERICA INC.	1,414,525
FRIEDRICH W. SELBACH	409,453
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	342,278
GKN DRIVELINE BRUNECK AG.	234,660
辰巳屋興業(株)	153,812
その他	1,731,363
合計	4,286,093

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,717,300	16,797,556	16,228,763	4,286,093	79.1	87

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
テンショナー・アイドラー・ベアリング	97,910
その他	79,023
小計	176,933
製品	
ウォーターポンプ	254,038
ユニバーサルジョイント	286,889
小計	540,927
合計	717,860

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
ウォーターポンプ	309,979
ユニバーサルジョイント	218,726
合計	528,706

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ウォーターポンプ関連	392,965
ユニバーサルジョイント関連	370,070
小計	763,035
貯蔵品	
生産材用貯蔵品	127,916
用度品他雑品	321
小計	128,237
合計	891,272

ト．関係会社株式

区分	金額(千円)
GMB KOREA CORP.	2,592,395
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	1,053,800
GMB NORTH AMERICA INC.	566,990
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	195,031
合計	4,408,217

チ．関係会社出資金

区分	金額(千円)
青島吉明美机械制造有限公司	1,176,464
青島吉明美汽车配件有限公司	202,400
合計	1,378,864

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エム・エス・ケイ	29,322
東邦鋼業(株)	27,722
岡谷鋼機(株)	24,917
共和工機(株)	24,496
協和工業(株)	21,895
その他	83,846
合計	212,200

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	73,348
5月	70,691
6月	46,265
8月	10,892
9月	11,002
合計	212,200

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	291,190
GMB KOREA CORP.	166,753
青島吉明美机械制造有限公司	114,478
LOYAL HONOUR TRADING LTD.	81,354
JIANGSU DIOWEI IMP&EXP CO.,LTD	54,380
その他	263,587
合計	971,746

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	675,671
(株)三井住友銀行	524,000
(株)南都銀行	433,500
(株)みずほ銀行	415,000
(株)第三銀行	76,500
合計	2,124,671

ニ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	425,688
(株)三井住友銀行	291,235
(株)南都銀行	215,506
(株)みずほ銀行	214,166
日本生命保険相互会社	59,920
(株)商工組合中央金庫	40,800
(株)第三銀行	26,664
明治安田生命保険相互会社	7,920
合計	1,281,899

ホ．1年以内償還予定の社債 60,000千円
 内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

イ．社債 850,000千円
 内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,271,813
(株)三井住友銀行	465,650
(株)南都銀行	311,974
(株)みずほ銀行	307,547
(株)第三銀行	48,065
日本生命保険相互会社	45,220
(株)商工組合中央金庫	36,800
明治安田生命保険相互会社	18,220
合計	2,505,289

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社の定款に単元未満株式について、その権利を次のとおり定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月20日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月20日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月8日近畿財務局長に提出。

（第50期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月8日近畿財務局長に提出。

（第50期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月8日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、G M B 株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、G M B 株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMB株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。